



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 森下仁丹株式会社 上場取引所 東
コード番号 4524 URL <https://www.jintan.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）森下 雄司
問合せ先責任者 （役職名）取締役 執行役員 管理本部長 （氏名）吉田 秀章 TEL 06-6761-1131
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	6,516	2.1	274	12.2	298	13.7	216	18.6
2025年3月期中間期	6,384	1.4	244	△60.6	262	△59.3	182	△61.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 510百万円（△3.1％） 2025年3月期中間期 527百万円（△60.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	52.97	—
2025年3月期中間期	44.73	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	18,085	12,454	68.9
2025年3月期	17,896	12,152	67.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 12,454百万円 2025年3月期 12,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	65.00	65.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	12,800	0.3	900	11.9	950	9.1	720	31.6
								176.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	4,150,000株	2025年3月期	4,150,000株
2026年3月期中間期	51,255株	2025年3月期	59,055株
2026年3月期中間期	4,093,588株	2025年3月期中間期	4,087,649株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済の景気は、一部に弱い動きがみられつつも、緩やかに回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の通商政策の影響による景気後退への懸念や、物価高騰に伴う消費者マインドの下振れが個人消費に及ぼす影響など、景気を下押しするリスクが依然として存在し、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは、モノづくりの原点である「仁丹」から発展した「球体技術」及び「素材研究」を事業基盤とし、社会課題に対応した製品・サービスの開発・提供、シームレスカプセル受託事業、機能性原料の販売に取り組んでおります。これらの事業を通じて「健やかで豊かな社会の実現」に貢献するとともに、安定的かつ強固な収益基盤を構築すべく、次期事業展開を見据えた物流構造改革を推進しております。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高6,516百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益274百万円（前年同期比12.2%増）、経常利益298百万円（前年同期比13.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益216百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① コンシューマー事業

当セグメントでは、2025年4月に発売した「タンサ脂肪酸」をはじめとした腸テク®シリーズ3品の販売促進に注力しました。具体的には、ドラッグストアでの先行販売に続き、自社ECサイトやECモールでの販売拡大を図るため、当初下期に予定しておりましたプロモーション施策を前倒しで実施したことから、上期の販売コストが増加しました。なお、これは費用の発生時期が期ずれしたことによるものであり、通期の計画に変更はありません。これに加え、次期事業展開に向けた物流構造改革において、費用が当初予算を若干上回り、その費用を共通費として配賦したことにより、当セグメントの損益は、前年同期に発生した製品自主回収の影響が解消しましたが、セグメント損失となりました。

このような状況のもと、売上高は、2,249百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント損失は、168百万円（前年同期は、セグメント損失217百万円）となりました。

② ソリューション事業

当セグメントでは、機能性原料販売において既存顧客からの受注に変動があり、前年同期比で受注量がやや減少いたしました。シームレスカプセル受託事業においては、ジェネリック医薬品である高脂血症用製剤（一般名：オメガ-3脂肪酸エチル）及び可食分野におけるフレーバーカプセル販売が引き続き好調となっております。また、コンシューマー事業と同様に、次期事業展開に向けた物流構造改革に伴う費用を共通費として配賦した結果、当セグメントは減益となりました。

このような状況のもと、売上高は、4,263百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は、447百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

③ その他

当セグメントにおきましては、売上高は、3百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント損失は、3百万円（前年同期は、セグメント利益3百万円）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は7,657百万円となり、前連結会計年度末に比べ530百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が152百万円増加しましたが、現金及び預金が879百万円減少したことによるものであります。固定資産は10,427百万円となり、前連結会計年度末に比べ719百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券の時価評価により投資有価証券が423百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、18,085百万円となり、前連結会計年度末に比べ189百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は2,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ244百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が182百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,038百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が122百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は12,454百万円となり、前連結会計年度末に比べ302百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が294百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は68.9%（前連結会計年度末は67.9%）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,061百万円と前連結会計年度末と比べ879百万円（45.3%）の減少となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は88百万円（前年同期は117百万円の減少）となりました。その主な要因は、税金等調整前中間純利益298百万円、売上債権の増加額153百万円、仕入債務の減少額182百万円などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は693百万円（前年同期は354百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出636百万円、無形固定資産の取得による支出53百万円などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は274百万円（前年同期は222百万円の増加）となりました。その主な要因は、配当金の支払額224百万円、長期借入金の返済による支出45百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2025年5月13日に公表いたしました中間期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細については、2025年11月5日に公表いたしました「2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期については、2025年5月13日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,940	1,061
受取手形及び売掛金	2,639	2,792
商品及び製品	1,165	1,181
仕掛品	1,080	945
原材料及び貯蔵品	1,033	1,095
その他	339	593
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	8,187	7,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,685	1,610
機械装置及び運搬具（純額）	1,072	1,053
土地	2,150	2,150
その他（純額）	600	979
有形固定資産合計	5,509	5,793
無形固定資産	265	276
投資その他の資産		
投資有価証券	3,856	4,279
その他	77	77
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,933	4,357
固定資産合計	9,708	10,427
資産合計	17,896	18,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,290	1,107
1年内返済予定の長期借入金	94	76
未払費用	536	573
未払法人税等	2	108
賞与引当金	238	273
その他	675	452
流動負債合計	2,836	2,592
固定負債		
長期借入金	1,262	1,234
繰延税金負債	891	1,013
退職給付に係る負債	698	729
その他	54	60
固定負債合計	2,907	3,038
負債合計	5,743	5,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	972	975
利益剰余金	6,049	6,041
自己株式	△99	△86
株主資本合計	10,458	10,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,691	1,985
退職給付に係る調整累計額	2	2
その他の包括利益累計額合計	1,693	1,987
純資産合計	12,152	12,454
負債純資産合計	17,896	18,085

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	6,384	6,516
売上原価	3,567	3,458
売上総利益	2,817	3,058
販売費及び一般管理費	2,572	2,783
営業利益	244	274
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	33
その他	2	2
営業外収益合計	22	35
営業外費用		
支払利息	2	10
その他	2	1
営業外費用合計	4	11
経常利益	262	298
税金等調整前中間純利益	262	298
法人税、住民税及び事業税	53	85
法人税等調整額	26	△3
法人税等合計	79	81
中間純利益	182	216
親会社株主に帰属する中間純利益	182	216

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	182	216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344	294
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	344	293
中間包括利益	527	510
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	527	510

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	262	298
減価償却費	281	299
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85	34
受取利息及び受取配当金	△20	△33
支払利息	2	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△338	△153
棚卸資産の増減額 (△は増加)	114	58
仕入債務の増減額 (△は減少)	△320	△182
その他	△45	△330
小計	34	31
利息及び配当金の受取額	29	43
利息の支払額	△2	△10
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△180	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	△117	88
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△325	△636
無形固定資産の取得による支出	△24	△53
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354	△693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	—
長期借入金の返済による支出	△82	△45
配当金の支払額	△194	△224
その他	△0	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	222	△274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△248	△879
現金及び現金同等物の期首残高	1,092	1,940
現金及び現金同等物の中間期末残高	843	1,061

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンシュー マー事 業	ソリューシ ョン事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,387	3,993	6,381	3	6,384	—	6,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,387	3,993	6,381	3	6,384	—	6,384
セグメント利益 又は損失(△)	△217	458	240	3	244	—	244

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンシュー マー事 業	ソリューシ ョン事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,249	4,263	6,513	3	6,516	—	6,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,249	4,263	6,513	3	6,516	—	6,516
セグメント利益 又は損失(△)	△168	447	278	△3	274	—	274

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。